

Green x Digital コンソーシアム 2023年度事業計画

2023年 5月

2023年度事業計画

◆ 事業目的・概要

- 環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出等に係る取り組みを通じた、2050年カーボンニュートラル実現への貢献
- 事業者等の行動変容につながるデジタルソリューションの実装に向けた検討

◆ 具体的な活動内容

① サプライチェーンCO₂排出量の可視化のための仕組み構築

- ・ サプライチェーン内で共有するCO₂データの算定方法や、データ連携の技術仕様等の検討
- ・ CO₂可視化ソリューション間のデータ連携に係る（仮想サプライチェーン上での）技術実証
- ・ データの信頼性保証・検証に係る制度面の課題及び解決策の検討

② 個別の事業領域（データセンター等）の脱炭素化に向けた検討

- ・ 地方データセンターの継続的な事業化に向けた課題抽出とモデルケース（実現例）の立案
- ・ データセンター以外の事業領域における新規WG・SWGの立ち上げに向けた検討

③ 環境活動実績のデジタル計測・評価・管理に係る検討

- ・ 企業による環境活動の実績データを計測・評価・管理するITシステムにおける共通課題の抽出
- ・ データ計測・評価・管理ガイドラインの検討

④ 制度・政策の国際調和に向けた国内外の関係機関との対話・情報発信

- ・ 産総研やIPA DADC、WBCSD PACT等の関係機関との意見交換
- ・ サプライチェーンCO₂排出量の可視化を、DFFTのコンセプトに基づくデータ流通の事例の一つとして情報発信

◆ 中期で目指すところ

- 企業の環境活動の高度化（リアルタイムデータ収集、ホットスポット分析、再エネ訴求等）に資するデジタルソリューションの創出・普及促進
- グローバルでのデータ連携や信頼性確保等に関する検討・提言

2023年度組織体制

総会

役割

- ✓ 事業計画、収支予算等の審議
- ✓ 座長及び監事の選任
- ✓ 運営委員会を構成する正会員の選出

運営委員会

役割

- ✓ 事業計画案・予算案の策定、運営会則改定等
- ✓ 活動方針（中長期ビジョン）の審議
- ✓ WG新設・統廃合の審議／本取組みのメリットを打出すための全体方策検討

見える化WG

サプライチェーン全体でのCO2排出量の見える化に向けた検討

主査：日本電気

DC脱炭素化WG (デジタル田園都市事業化)

デジタル田園都市構想を支えるデータセンター事業のビジネスモデルを構築

主査：富士電機

環境活動データ 価値化WG（仮称）

※新規WG

※会員企業からの要望に応じてWGやプロジェクトの立ち上げを随時検討

オブザーバ：関連省庁、地方公共団体、研究機関等

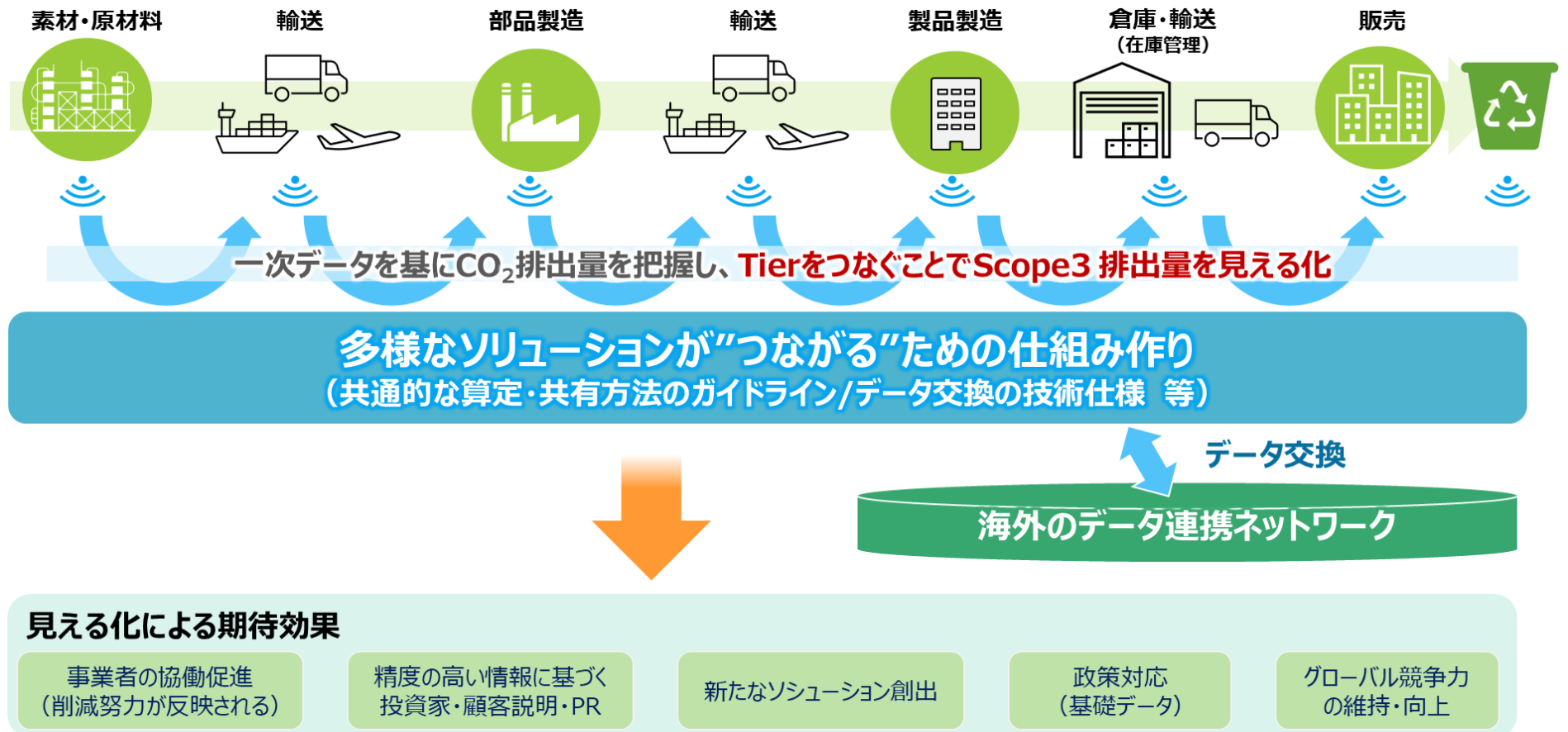
事務局：電子情報技術産業協会（JEITA）

見える化WG

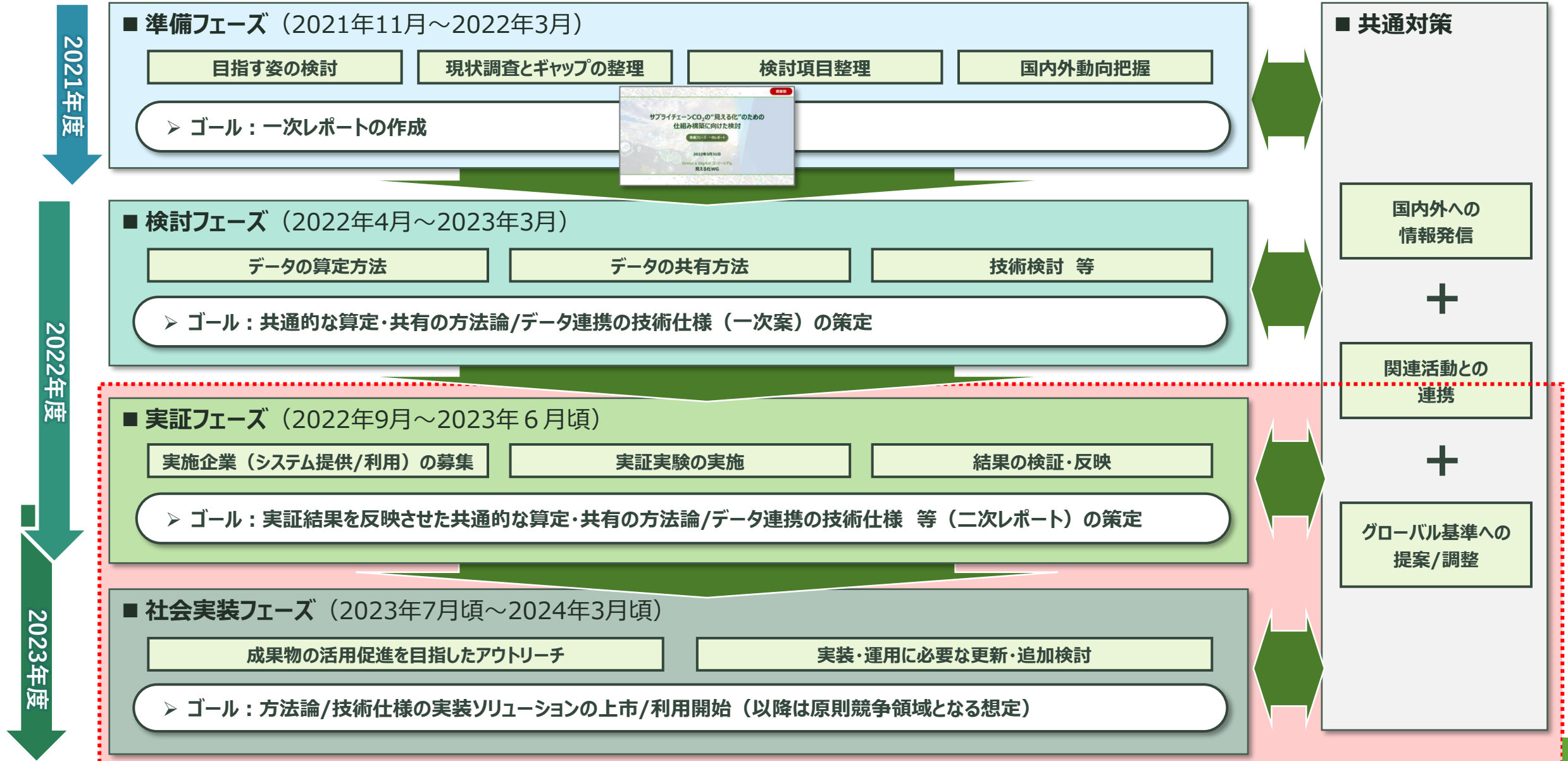
■ 活動の狙い

- ✓ グローバルでのサプライチェーン全体の脱炭素化を求める取引慣行や、欧州を中心とした新たなルールメイキングに対し、デジタル技術を活用し、**サプライチェーン全体のCO2データを見える化する仕組み構築**に向けた活動を行う。
- ✓ また、**企業間の協働（エンゲージメント）を促進するよう、削減努力がデータとして適切に反映**される仕組みを目指す。

■ 目指す姿（イメージ）



検討ステップ・スケジュール



2023年度の活動計画（概要）

■ 実証フェーズ（～2023年6月頃）

- 5月末までに実証完了
- 6月末までに実証報告書を作成、社会実装に向けた課題の抽出
- 7月中目途に、プレスリリース

実証

方法論：CO2可視化フレームワーク

Pathfinder Framework Ver.1ベース+独自要素

+

データ連携：技術ガイドライン

Pathfinder Network Ver.1ベース+独自要素

■ 社会実装フェーズ（2023年7月頃～2024年3月頃） / 社会実装に向けた2軸のアクション

A
軸

「フレームワーク」と「技術ガイドライン」を広める

～成果物の活用促進を目指したアウトリーチ～

- ✓ 他団体への周知・普及活動
- ✓ 企業への普及・理解促進活動
- ✓ グローバルへの発信
- ✓ グローバル接続 等

B
軸

実装・運用に必要な要素をカバーする

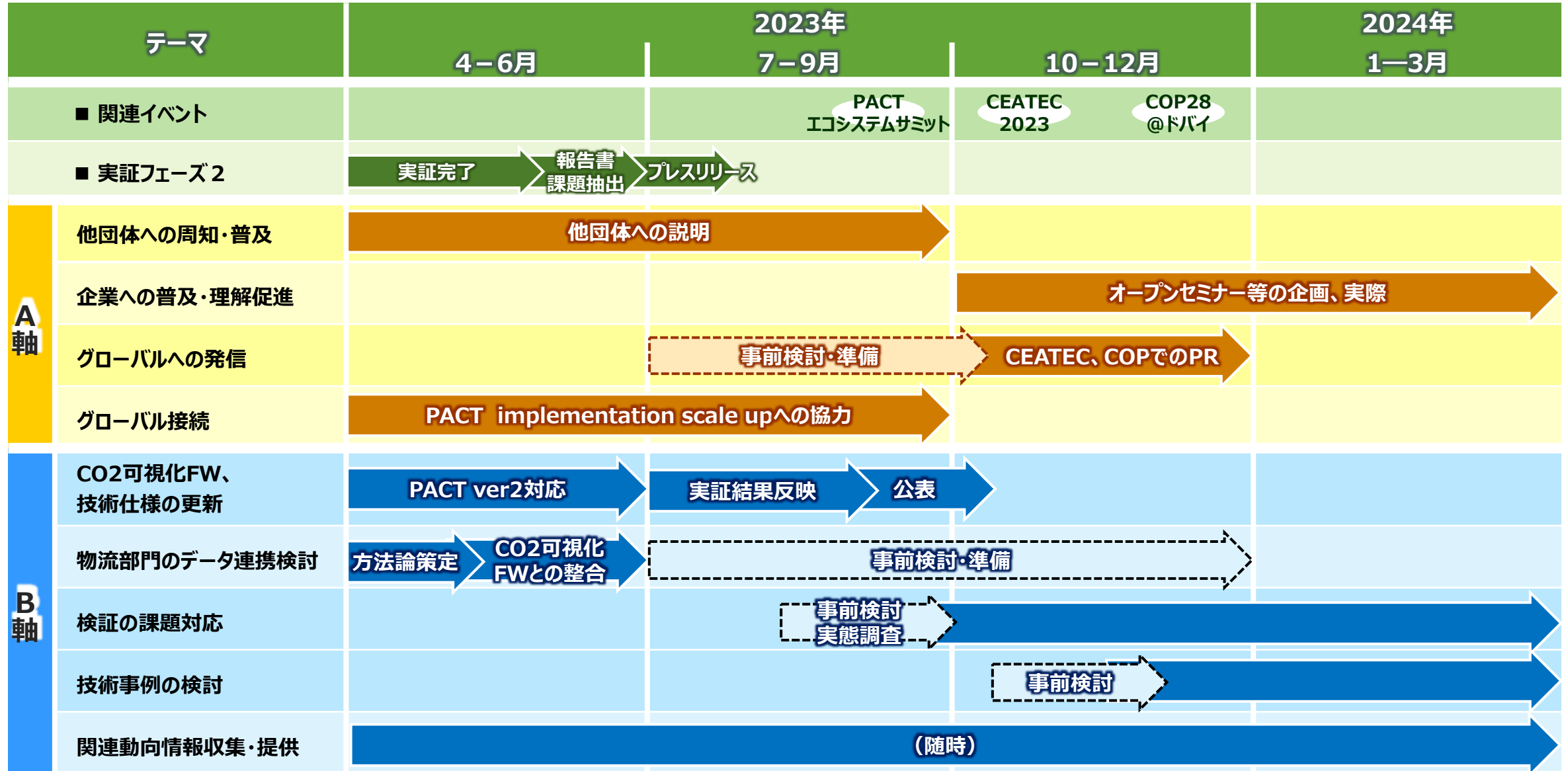
～「フレームワーク」と「技術ガイドライン」の更新、追加検討～

- ✓ CO2可視化FW、技術仕様の更新（PACTver2、実証結果反映）
- ✓ 物流部門のデータ連携検討
- ✓ 検証の課題対応
- ✓ 技術事例の検討 等

社会実装の実現に向けた2軸のアクション（想定）

	テーマ	目的	アクション	時期
A 軸	他団体への周知・普及	<ul style="list-style-type: none"> ● 他団体に活動を周知し、個別業界での検討を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業界団体向けの説明実施 	4月～
	企業への普及・理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ● コンソ会員以外の企業（中小企業含む）にも活用を促す 	<ul style="list-style-type: none"> ● オープンセミナーの実施 	10月～
	グローバルへの発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の団体・企業との仲間づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● CEATEC、COP等の機会を活用したPR 	CEATEC10月、COP11月末
	グローバル接続	<ul style="list-style-type: none"> ● GxDコンソ方法論・技術仕様を用いた海外との接続 	<ul style="list-style-type: none"> ● PACT主催implementation scale upへの協力（GxDコンソ方法論・技術仕様の提供、WGメンバーへの情報提供） 	4月～
B 軸	CO2可視化FW、技術仕様の更新	<ul style="list-style-type: none"> ● PACTver2、実証結果の反映 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO2可視化FW、技術仕様双方を更新し公開（SWGリーダー・サブリーダーで案作成の上、適宜SWG招集） 	4月～PACT対応6月末、実証結果反映8月末
	物流部門のデータ連携検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流部門でのデータ連携実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● データ連携・実証の検討（物流SWGで要否検討の上、体制再整備） 	7月～
	検証の課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 一次データを使ったscope3、CFPの検証の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実態調査のうえ、検証機関の一次データ検証への協力 	10月～
	技術事例の検討	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術の活用推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 信頼性確保やデータ活用を実現する各社ソリューションを集めた事例集を作成、公表 	10月～

検討スケジュール（案）



データセンター脱炭素化WG（デジタル田園都市事業化）

■ 活動の狙い

- ✓ 地方分散が進むデータセンターが持続的に事業を推進するため、再生可能エネルギー活用を前提としながら、データセンターを中心に産業が地域文化を形成することを目指しビジネスモデル構築を図る。

■ 検討事項

- ✓ 地域のデータセンター活用に積極的な産業を特定した上で、活用する際の事業者メリットやネットワーク要件を明確化するとともに、誘致する自治体にとっての効果を分析し、事業継続性の高いビジネスモデルを構築する。
- ✓ モデルケース（地方データセンター立地の実現例）を検討するとともにWGとしての提言を作成する。ターゲット自治体の状況を意識しつつ、各形態のデータセンターが成立するための要件（理想／最低条件）を把握する。
- ✓ 都市のデータセンターとの協調運用・相互バックアップによる運用効率最大化と情報セキュリティの両立に向け課題整理を行う。

アウトプットイメージ

核となるべき産業の考察
当該産業への提言

データセンター誘致の
メリット確立

ビジネスモデル構築
(地域ビジネス/NW活用モデル)

再エネ活用モデルの確立

■ 構成メンバー／検討スケジュール

構成メンバー想定：DC事業者、DC技術部門（部品・機器含む）、クラウドサービス部門（DC利用側含む）、DC誘致に前向きな自治体等

	2023年4-6月	7-9月	10-12月	2024年1-3月
検討事項	課題と論点の具体化・要件検討		社会実装までのステップ明確化	
	自治体等へのコンタクト（ニーズ把握・現状ヒアリング）			提言の取りまとめ

新規WGの紹介

環境活動データ価値化WG（仮称）概要/スケジュール

■ 活動の狙い

- ✓ 再エネ電源 + 蓄電池、グリーン水素、省エネEMSシステム導入など、GX社会に向けた再エネアセット増加/脱炭素ソリューション導入などが進む一方、持続的にそれらの事業を推進・後押しするための、環境活動の認定制度、経済的インセンティブ等の支援制度、及びそれらの制度を支えるためのDX技術群の満たすべき要件、ガイドラインが存在しない。**まず再エネ普及に資するソリューションを中心に据え、制度設計提案のためのユースケースとそれらを実現するための要件をまとめ、認定などを妥当かつ効率的に行うためのDXシステム/デジタル計測などの実装ガイドライン**を策定する。

■ 検討事項

- ✓ **競争/共創のためのガイドラインの策定と実証**を行う。まず、他WGや他団体と連携しながらマーケティング（ユースケース、出口設定、求められる要件抽出）の活動を先行させ、実証を見据えたテクニカルなガイドラインの策定に移行する。

アウトプットイメージ

核となるべき産業の考察/整理
関連他団体/省庁系活動と協業合意

ユースケースと要件まとめ
(MRD&SRD)

DXシステム(デジタル計測 &
データ管理)実装ガイドライン

実証&ビジネスモデル構築

■ 構成メンバー/検討スケジュール

構成メンバー想定：脱炭素/再エネ利活用に資するデバイスや機器、及びサービスのプロバイダ、それらを活用するユーザ、SIer

	2023年4-6月	7-9月	10-12月	2023年1-3月
WG開催	—		WG会合：2回(マーケ/テクニカル交互)/月程度	
検討事項	準備会メンバー募集	産業考察/団体間連携 ユースケースと要件まとめ Draft 0.1	MRD策定	SRD策定 実装ガイドライン策定 実証検討